

令和2年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 佐藤 卓也	施策コード	07 - 05
総合評価	概ね順調に展開	照会先	総務課 政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課、水産振興課、漁港漁村課、漁業管理課	政策体系コード	2(1)B

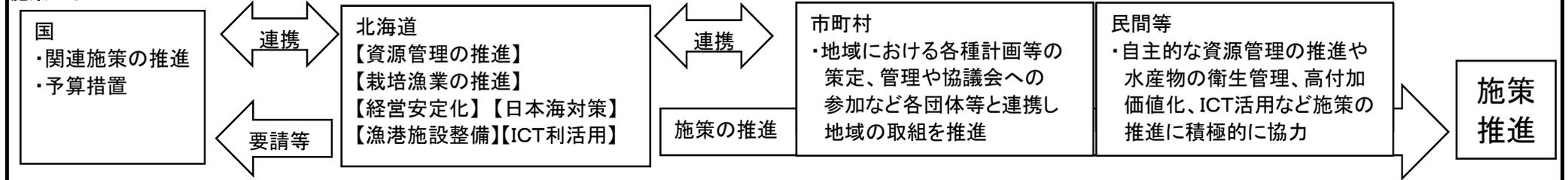
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・本道は我が国最大の水産物供給基地であり、将来にわたって、安全かつ良質な水産物を安定的に供給することが期待されているが、資源の低迷や漁業就業者の減少・高齢化、さらには国際的な漁業情勢の変化など、本道水産業を取り巻く環境は厳しい状況に置かれている。</p> <p>・変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて、水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化等に係る取組を進めていく必要がある。</p>	<p>・水産資源の適切な管理や秩序ある資源や漁場の利用、栽培漁業の推進などにより、漁業生産の早期回復と安定化を図る。</p> <p>・日本海地域において、養殖業を中心とした新たな生産体制づくりを進め、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>・漁港漁村の防災力強化対策を推進し、安全で活力ある漁村を構築する。</p>	H30	26,303,715
		R1	33,394,863
		R2	32,337,563

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【資源管理の推進】 【栽培漁業の推進】 【経営安定化】 【日本海対策】 【漁港施設整備】 【ICT利活用】	2(1)B	道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進	国や道、関係団体や地域関係者と連携し、地域の特性を生かした取組を推進	自主的な資源管理など水産業の振興に向けた取組を積極的に推進

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	<p>団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進めており、団体理事等で構成する会議には道からも参画し、種苗生産事業収支の改善に向け対応策を検討している。</p> <p>収支状況や市場金利の動向を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。</p>	<p>団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進めており、団体理事等で構成する会議には道からも参画し、種苗生産事業収支の改善に向け対応策を検討している。</p> <p>収支状況や市場金利の動向を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。</p>

令和2年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 — 05
-----	--------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
2(1)B 【公約】 C0133	<p>【資源管理等の推進】</p> <p>◎漁業秩序の維持・確立を図るため密漁や違法操業の取締などを実施。</p> <p>◎TAC管理、各種操業指導会議などで適切な資源管理を指導する。</p> <p>◎新たな資源管理が道内の漁業実態を踏まえた取組となるよう国と協議を行っている。</p>	<p>【密漁取締等の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種漁業に対し、操業指導会議における指導や、水産庁及び海上保安部と連携した取締船による海上での指導・取締を実施し、適正な操業の維持を図った。 近年、多発する悪質で組織的なナマコの密漁に対し、海上保安部、警察、地元漁業者等と連携しながら海上及び陸上において取締を実施し、密漁発生を抑制した。 地元漁業者などが行う密漁防止活動に使用する機器整備や、密漁防止啓発看板の設置等に要する費用に対し助成し、密漁防止体制整備を促進した。 <p>【資源管理等の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定魚種に対して「TAC道計画」により漁業毎の採捕量上限を定め、関係漁業団体等と連携しながら、定められた漁獲量上限を超えないよう、漁業の管理を行った。 新たな資源管理について、地域の実情に応じた資源管理を認めるよう関係団体とともに国へ要請を行った。(R2. 7) 資源管理方針に関する検討会や漁業者を対象とした勉強会などの開催について、実施時期や開催場所の分散などの対応をし、実施。 	
2(1)B 【創生】 A32C1 【公約】 C0137	<p>【栽培漁業の推進】</p> <p>◎マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取組に支援を行うとともに、道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施する。</p> <p>◎引き続き、秋サケやサクラマスについては、生産・放流体制の改善などへの支援を通じて資源回復や安定化対策を進め、漁業資源の増大を図る。</p>	<p>【栽培漁業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取組に支援を行った。 道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施した。 民間事業者が取り組む日本海におけるサクラマス増殖事業に対し、補助金を交付し、サクラマス資源の増大に寄与した。 	<p>・マツカワなどの種苗放流等により水産資源の回復や漁獲の安定を図ること。(令和2年7月 日高総合開発期成会)</p> <p>意見を参考に施策の推進に取り組んでいるほか、栽培漁業の推進について国に要請を行った(令和2年7月)。</p>
2(1)B -	<p>【漁業経営の安定化】</p> <p>◎ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う関係漁業者の漁業経営の安定を図るため、代替漁法(曳き網)については、道内の関係漁業者を含む業界意見の把握に努めるほか、国と連携しながら今後の対応等について検討する。</p> <p>また、代替漁業(公海でのサンマ漁業、道東沖でのサバ・イワシ類棒受け網漁業)については、乗組員の雇用確保が図られるなど一定の成果が認められることから、本年度も試験操業等の取組を継続する。</p>	<p>【漁業経営の安定化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 代替漁法について、昨年の試験操業結果の分析や課題の検討を行う「検討委員会」へ参画し、今後の方向性等に関する国の考え方や方針等について情報収集を行った。 令和2年4月及び6月に開催された政府間協議に職員を派遣した。(操業結果: R2.7.7~7/21の15日間で、27.6トンのサケ・マスを漁獲(漁獲割当量125トン)) 代替漁業のうち、公海でのサンマ漁業は令和元年漁期から本操業に移行、サバ・イワシ棒受け網漁業は令和2年漁期まで試験操業を継続予定。(R1操業実績: 公海サンマ2,800トン、サバ・イワシ10,600トン) 	

2(1)B 【公約】 C0137 C0139	<p>【日本海対策】</p> <p>◎養殖業の導入、拡大や新たな漁船漁業を組み合わせた経営多角化付加価値向上などにより生産の増大を図るとともに、経営の安定に向けた共同化などの取組に支援し日本海地域の漁業振興を図る。</p>	<p>【日本海対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡島・檜山で地域協議会が開催され、各地域の具体的な振興方を検討、2件の実証計画が策定され、計画に基づき、各地域で現在取組が行われているところ。 ・日本海漁業基本方針に基づき、養殖業と他漁業を組み合わせた複合的な漁業経営や共同化により新たな漁業経営モデルの創出に取り組むなど、経営体質の強化を促進。 	<p>・漁港内水域は日本海において増養殖を行う上で貴重な静穏域であり、漁港内水域を活用した増養殖事業を一層推進すること。 (令和2年6月 檜山地域振興協議会要請)</p> <p>意見を参考に施策の推進に取り組んでいるほか、漁業経営の安定化について支援の強化などを国に要請した(令和2年7月)。</p>
2(1)B 【強靱化】 B1321 B4211 【公約】 C0085	<p>【漁港施設等の整備】</p> <p>◎耐震岸壁や防波堤嵩上げ等の整備による防災・減災対策及び老朽化対策を実施する。</p> <p>◎流通拠点となる漁港におけるBCP策定に向け、関係者との協議を進める。</p>	<p>【漁港施設等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の防災機能診断結果に基づき、これまで18漁港で耐震岸壁の整備に着手しており、2漁港の整備が完了したところである。R2年度は16漁港で耐震岸壁の整備を実施しており、2漁港の整備が完了する見込みである。 ・流通拠点となる漁港におけるBCPの策定については、R元年度に4漁港で策定が完了したところであり、R2年度は15漁港で策定中である。 	<p>・漁業生産の基盤となる漁港施設の整備を促進すること。 (令和2年7月 留萌地域総合開発期成会要請ほか全道各地の期成会から要請)</p> <p>意見を参考に施策を推進しているほか、予算の確保について国に要請を行った(令和2年7月)。</p>
2(1)B 【公約】 C0132	<p>【ICT利活用の推進】</p> <p>◎渡島、日高、釧路、根室及び宗谷の5地区において、ドローンによる沿岸域の空撮及び空撮手法の検討を行う。(新規)</p> <p>◎ドローンで空撮した箇所においてフィールド調査を行い、漁場の現況を確認する。(新規)</p> <p>◎ドローンで空撮した画像とフィールド調査の結果により、コンブ等の海藻を判別する画像解析技術の開発を行う。(新規)</p> <p>◎セラミック板を加熱し遠赤外線乾燥機で、乾燥時間や乾燥量など効率的な乾燥工程の実証試験を行う。(新規)</p> <p>◎裁断や自動選別など既存機械との組み合わせによる一連の生産過程の自動化に向けた検討を行う。(新規)</p>	<p>【ICT利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡島、日高、釧路、根室及び宗谷の5地区において、6月中旬から7月下旬にかけてドローンによる沿岸域の空撮を実施し、成果を取りまとめて空撮手法の検討を開始した。 ・ドローンで空撮した箇所のフィールド調査等を2地区で実施し、漁場の現況について確認を行っている。 ・漁獲したコンブの乾燥時間や乾燥量など効率的な乾燥工程の実証試験を実施中。 ・裁断や自動選別など既存機械との組み合わせによる一連の生産過程の自動化に向けた検討を予定。 	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
地域・民間	【日本海対策】 市町村や漁協、振興局水産課等で構成される各地域協議会において、養殖業の導入、拡大や漁船漁業を組み合わせた経営多角化、付加価値向上、経営の安定化に向けた共同化などの取組について、各地域にあった振興方を検討し、具体的な実行計画にとりまとめるとともに、適切な進捗管理を行う。	—	市町村、漁協等漁業関係団体	・渡島・檜山で地域協議会が開催され、各地域の具体的な振興方を検討、2件の実証計画が策定。
		—	試験研究機関等	
地域・民間	秋サケ、ナマコ、毛ガニなどの密漁防止対策	—	国土交通省海上保安部	・組織的かつ悪質なナマコの密漁については、日本海海域で海上保安部と連携した取締を実施したほか、秋サケの密漁についても、オホーツク海域で警察署と連携した取締を実施した。 ・毛ガニの密漁については、漁協と連携し不法漁具撤去に立会したほか、ウニ・アワビなどの浅海資源の密漁については、漁協等とともにパトロールやパレードに参加するなど情報の共有や連携の強化を図った。
		—	北海道警察本部	
		—	漁業協同組合等	
地域・民間	北方四島周辺海域の安全操業	—	水産庁	・根室管内1市4町及び漁協で構成される、北方四島周辺海域操業対策協議会に出席し、安全操業に係る課題や地元要望を把握するとともに、課題の解決や要望の実現に向け、国等への要請活動を行った。 ・安全操業を安定的に継続するため、ロシアとの交渉に職員を派遣し、水産庁と連携して交渉を支援した。 ・適切な操業を確保するため、関係漁協と連携し、操業指導及び管理を行った。
		—	国土交通省海上保安部	

令和2年度 基本評価調査

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 — 05
-----	--------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
	基準年度	h25	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	B	C	B	
漁業生産額(万円) (漁業就業者1人当たり)(暦年)	基準年度	h25	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	B	C	B	【内的要因】 資源管理や栽培漁業の推進に取り組んでおり、引き続き施策の着実な推進を図る。 【外的要因】 ホタテガイの生産回復やマイワシの好漁などにより、3年ぶりに生産量が100万トンを超えた。
	基準値	978	目標値	1,190	最終目標値	1,324	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 漁業就業者1人あたりの漁業生産額 【アウトプット指標】 北海道総合計画、北海道水産業・漁村振興推進計画に基づき、栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興を図ることにより得られる施策の効果を把握する指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,143	1,166.0	1324	
	北海道総合計画 北海道水産業・漁村振興推進計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1,122	-	1122	
							達成率	98.2%	-	84.7%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合(%) (暦年)	基準年度	h29	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	A	B	A	【内的要因】 ・サケ・マス等のふ化放流事業やホタテガイ養殖等の取組の着実な推進により生産量が増大した。 【外的要因】 ・特になし
	基準値	65.6	目標値	68.0	最終目標値	68.0	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 沿岸漁業の生産量に占める栽培漁業の生産量の割合(全道) 【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略における政策の方向性「農林水産業の持続的成長」の観点から施策の効果を把握する指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	67.8	68.0	68	
	北海道創生総合戦略		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	70.3	-	70.3	
							達成率	103.7%	-	103.4%	
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られ、かつ、BCPが策定されている漁港の割合(%)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	—	—	—	北海道強靱化計画の改定(R2.3)に伴い、R2年度より新たな指標を設定したため、達成率は算定不可である。
	基準値	0	目標値	10	最終目標値	80	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 地域の流通拠点となる漁港における防災機能の強化と被災時の水産業の早期回復に向けた体制が構築された漁港の割合 【アウトプット指標】 北海道強靱化計画における水産物の安定供給体制確保の観点から、施策の進捗を測る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	10.0	—	
	北海道強靱化計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	5.3	—	5.0	
							達成率	—	—	—	

令和2年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07	—	05
-----	--------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
0201	2(1)B	漁船海難防止対策事業費補助金	北海道海難防止・水難救済センターが行う事業に対し補助及び水難救難所への救助経費の助成等	水産経営課		27,125	27125	0.2	0.1	0.3	29,501
0202	2(1)B	水難救難活動促進費補助金	海難救助活動を行っている救難所に対して救助経費の助成を行う。	水産経営課		1,000	1,000	0.1	0.0	0.1	1,792
0203	2(1)B	海洋レジャー関係者指導事業費	海面利用に係るルールなどの講習会や海難防止の啓発を行う。	水産経営課		75	75	0.1	0.0	0.1	867
0207	2(1)B	水産経営課総合調整等業務	課内の指導・監督、物品購入・管理、予算・決算等、研修所の非常勤職員や管理事務、各種表彰など内部管理事務。	水産経営課		0	0	5.1	2.1	7.2	57,024
0208	2(1)B	新たな外国人材の受入れ、共生及び外国人技能実習生に関すること	漁協における新たな外国人材の受入れ及び外国人技能実習生の受入状況の把握。	水産経営課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,168
0209	2(1)B	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	漁船海難等の報告や連絡調整並びにPB等条例に係る水域利用調整区域の指定等を実施	水産経営課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,584
0213	2(1)B	漁業経営に関すること	漁船保険、経営改善計画、燃油高騰対策、浜プラン、漁船リース等	水産経営課		0	0	1.5	6.3	7.8	61,776
0214	2(1)B	漁業共済事業普及指導費	漁業共済制度の普及や加入促進を図り、経営の安定に資する。	水産経営課		289	289	0.3	1.8	2.1	16,921

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0215	2(1)B	資源管理体制推進事業費	漁業収入安定対策事業での資源管理計画等の作成指導、履行状況確認等	水産経営課		24,103	373	0.7	11.4	12.1	119,935
0216	2(1)B	漁業経営改善促進資金利子補給金	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課		222	222	0.1	0.1	0.2	1,806
0217	2(1)B	漁業担い手活性化資金融通助成事業費	経営継承の障害となる負債を整理し、若返り促進等を図る。	水産経営課		0	0	0.1	0.4	0.5	3,960
0218	2(1)B	漁業振興資金利子補給金	漁業者の経営維持、災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課		18,000	18,000	0.2	0.6	0.8	24,336
0219	2(1)B	漁業近代化資金利子補給金	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課		642,297	642,297	0.8	4.7	5.5	685,857
0220	2(1)B	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課		3,765	3,765	0.1	0.4	0.5	7,725
0221	2(1)B	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者等の経営改善、生活改善、後継者の育成等を助長するための貸付事務	水産経営課		254,068	0	0.4	1.7	2.1	270,700
0222	2(1)B	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課		4,058	4,058	0.1	0.3	0.4	7,226
0223	2(1)B	水産加工振興資金貸付金	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課		1,000,000	(100)	0.2	0.4	0.6	1,004,752
0224	2(1)B	農林漁業資金管理指導費	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課		1,067	0	0.1	0.4	0.5	5,027
0225	2(1)B	水産業協同組合振興指導費	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課		1,161	1,161	1.3	4.5	5.8	47,097

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0226	2(1)B	漁業経営健全化促進資金利子補給金	燃油高等の影響漁業者に借換融通する漁協等への利子補給	水産経営課		2,079	2,079	0.1	0.4	0.5	6,039
0227	2(1)B	東北地方太平洋沖地震漁業災害融資事業利子補給金	大震災の被災漁業者の再建に融資する漁協等への利子補給	水産経営課		2	2	0.1	0.1	0.2	1,586
0228	2(1)B	漁業災害融資補償償還金	漁業災害資金(損失補償)の回収に伴い、国等への返還事務	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0229	2(1)B	漁業協同組合経営指導事業費補助金	漁協・漁業者の発展等のため、道漁連の経営指導への補助	水産経営課		1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,697
0230	2(1)B	水産業協同組合法の運用に関すること	水産業協同組合法に関する事務。	水産経営課		0	0	0.5	3.5	4.0	31,680
0231	2(1)B	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	漁船更新推進のため償還長期化の融資する漁協への利子補給	水産経営課		229	229	0.1	0.1	0.2	1,813
0232	2(1)B	水産業振興構造改善事業費	共同利用施設等の整備支援や事後評価及び財産管理・処分等の事務	水産経営課		1,337,962	285	1.0	1.5	2.5	1,357,762
0233	2(1)B	離島漁業再生支援事業費	漁業再生活動を行う離島漁業集落に対する交付金事務	水産経営課		124,233	39,793	0.9	0.4	1.3	134,529
0234	2(1)B	環境・生態系保全活動支援事業費	藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援事務	水産経営課		43,388	36,768	1.5	2.0	3.5	71,108
0235	2(1)B	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	水産経営課		13,451	6,554	0.3	0.1	0.4	16,619
0236	2(1)B	噴火湾における海況観測システム整備事業費	噴火湾海域に海況観測システムの整備を図る。	水産経営課		108,870	0	0.2	0.0	0.2	110,454

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0237	2(1)B	特定有人国境離島漁村支援事業費	特定有人国境離島地域への雇用創出等への支援事務	水産経営課		85,500	25,000	0.1	0.1	0.2	87,084
0238	2(1)B	日本海漁業振興対策事業費(創生交付金)	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	水産経営課		30,201	15,214	0.5	1.0	1.5	42,081
0239	2(1)B	日本海漁業の振興に関すること	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	水産経営課		0	0	0.5	1.0	1.5	11,880
0305	2(1)B	水産振興課総合調整等業務	管理・監督、職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算事務、その他課内の庶務に関する事務全般	水産振興課		0	0	7.0	0.0	7.0	55,440
0306	2(1)B	水産系廃棄物適正処理対策促進費	水産系廃棄物の排出実態に応じた適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進	水産振興課		277	277	0.9	1.4	2.3	18,493
0307	2(1)B	漁場環境の保全に関する事務	大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進	水産振興課		0	0	0.2	0.9	1.1	8,712
0308	2(1)B	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	後志南部地区及び檜山地区における事業化を目指した地域の取組に対する支援	水産振興課		8,893	8,893	1.1	0.6	1.7	22,357
0309	2(1)B	海域別栽培漁業推進費	栽培漁業の実施体制の整備と必要な技術の開発を促進し、本道における栽培漁業を積極的に推進	水産振興課		756	756	1.0	3.7	4.7	37,980
0310	2(1)B	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の維持・補修	水産振興課		22,565	22,565	0.8	0.0	0.8	28,901
0311	2(1)B	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	水産振興課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,752
0312	2(1)B	マツカワ栽培漁業実証事業費	マツカワの事業規模での放流効果実証に要する経費に対する支援	水産振興課		11,330	11,330	0.8	1.0	1.8	25,586

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0313	2(1)B	新エネルギー等率先導入推進事業費 (北海道栽培漁業羽幌センター機能高度化)	北海道栽培漁業羽幌センターへの海水滅菌装置の整備	水産振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0314	2(1)B	水産業改良普及指導費(一般)	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	水産振興課		8,054	7,077	14.5	71.7	86.2	690,758
0315	2(1)B	水産業改良普及指導費(維持費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費	水産振興課		6,638	6,638	0.0	0.1	0.1	7,430
0316	2(1)B	水産業改良普及指導費(義務費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費	水産振興課		12,451	12,451	0.0	0.1	0.1	13,243
0317	2(1)B	マリンネット北海道運営費	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	水産振興課		976	976	0.1	0.7	0.8	7,312
0318	2(1)B	研究情報普及推進費	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	水産振興課		2,050	2,050	0.7	0.0	0.7	7,594
0319	2(1)B	魚類防疫対策事業費	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	水産振興課		3,836	1,918	0.3	0.8	1.1	12,548
0320	2(1)B	藻場機能回復促進事業費	磯焼け対策を促進し藻場機能の回復を図るため、密度管理したウニの有効利用の手法の検討や情報共有を図るための連絡会議の開催などの実施	水産振興課		1,790	1,790	1.2	0.4	1.6	14,462
0321	2(1)B	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	北海道立総合研究機構が水産技術普及指導所を活用して調査・研究体制を構築するための支援	水産振興課		2,006	0	0.5	0.4	0.9	9,134
0322	2(1)B	ホタテガイ生産安定対策事業費	噴火湾地区の養殖ホタテガイ大量へい死に係る原因究明及び抑制対策の検討	水産振興課		766	766	0.5	0.0	0.5	4,726
0323	2(1)B	北方四島交流推進費(北方四島共同増養殖調査事業関連経費)	北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、海産物の共同増養殖プロジェクトの推進及び所要の調整を実施	水産振興課		10,000	0	1.0	1.0	2.0	25,840

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0324	2(1)B	北海道栽培漁業振興公社に関する事務	北海道栽培漁業振興公社を含む今後の栽培漁業の在り方検討等に関する事務	水産振興課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0325	2(1)B	水産基盤整備事業費	水産資源の維持・増大のための漁場施設の計画的な整備	水産振興課		8,031,454	423,462	9.3	7.0	16.3	8,160,550
0326	2(1)B	漁場施設整備事業費	北海道が管理する漁場施設の維持管理	水産振興課		12,030	12,030	1.3	0.8	2.1	28,662
0327	2(1)B	漁場計画調査費	漁場整備事業における基本計画策定の事前調査、事業評価及び技術検討	水産振興課		7,395	7,395	0.8	0.5	1.3	17,691
0328	2(1)B	国費予算要望事務	各種国費関係の予算要求に関する事務	水産振興課		0	0	2.8	1.3	4.1	32,472
0329	2(1)B	計画及び設計・積算基準等の策定事務	各種事業の実施、進捗管理に関する事務	水産振興課		0	0	2.8	1.2	4.0	31,680
0330	2(1)B	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	減産対策検討の基礎データ収集業務	水産振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0331	2(1)B	全国豊かな海づくり大会準備費	第42回全国豊かな海づくり大会に係る事務	水産振興課		4,341	4,341	2.0	0.0	2.0	20,181
0401	2(1)B	漁港漁村課総合調整等業務	管理・監督業務 庶務、予算、議会及び各種調査等に係る調整業務	漁港漁村課		0	0	2.4	0.0	2.4	19,008
0402	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費	漁港の整備等 (公共事業)	漁港漁村課	7107878	10,073,990	295,599	4.8	5.3	10.1	10,153,982
0403	2(1)B	漁港整備事業費	公共事業の計画工種以外の漁港基本施設、漁港機能施設等の整備	漁港漁村課		585,169	585,169	0.6	1.1	1.7	598,633

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0404	2(1)B	漁港計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び漁港施設用地に係る用地測量業務等	漁港漁村課		274,855	274,855	0.3	0.2	0.5	278,815
0405	2(1)B	国直轄特定漁港漁場整備事業負担金	国が実施する第3種、第4種漁港の整備等に係る負担金(公共事業)	漁港漁村課		4,020,547	402,547	0.2	0.4	0.6	4,025,299
0406	2(1)B	水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務	水産物供給基盤整備事業等の実施に係る認可の技術審査、申請業務	漁港漁村課		0	0	3.8	0.0	3.8	30,096
0407	2(1)B	災害調査費	国庫負担申請にあたり、設計図書作成等	漁港漁村課		45,000	45,000	0.1	0.1	0.2	46,584
0408	2(1)B	漁港海岸保全事業費	海岸保全施設の整備等(公共事業)	漁港漁村課	158988	1,031,315	47,000	1.9	0.2	2.1	1,047,947
0409	2(1)B	漁港海岸保全特別対策事業費	地域防災計画に基づく災害危険区域内の小規模な海岸保全施設の設置等	漁港漁村課		248,000	1,000	0.3	0.6	0.9	255,128
0410	2(1)B	漁港海岸計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び海岸保全区域に係る測量業務等	漁港漁村課		14,596	14,596	0.2	0.1	0.3	16,972
0411	2(1)B	漁港海岸管理費(維持補修費)	海岸保全施設等の補修に要する経費	漁港漁村課		31,000	0	0.2	0.7	0.9	38,128
0412	2(1)B	漁港災害復旧事業費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の実施	漁港漁村課	152369	343,971	4,729	0.2	0.1	0.3	346,347
0413	2(1)B	漁港実験室維持管理費	漁港実験室の維持管理に要する経費	漁港漁村課		193	193	0.2	0.0	0.2	1,777
0414	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費(漁村再生交付金事業費)	生産基盤施設等の整備等(公共事業)	漁港漁村課		707,005	30,871	0.2	0.5	0.7	712,549

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0415	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費(漁業集落環境整備事業費)	漁業集落の生活環境整備等(公共事業)	漁港漁村課		86,000	0	0.2	0.1	0.3	88,376
0416	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費(漁港環境整備統合事業費)	漁港環境の整備等(公共事業)	漁港漁村課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,584
0417	2(1)B	漁港漁村活性化対策事業費	漁港高度利用のための施設整備、防災安全施設の整備及び生活基盤施設等のコミュニティ基盤整備等	漁港漁村課		779,156	4,401	0.4	0.2	0.6	783,908
0418	2(1)B	漁村整備に関する事務	活性化法等に係る庁内調整及び市町村指導事務、漁村整備推進に関する事務及び各種関連調査等	漁港漁村課		0	0	0.2	1.1	1.3	10,296
0419	2(1)B	漁港施設管理事務費(一般)	漁港施設及び漁港区域内の公共空地の維持管理のための調査、確認等の経費	漁港漁村課		1,746	0	1.2	0.0	1.2	11,250
0420	2(1)B	漁港区域測量費	漁港区域内の測量、境界標識の設置等	漁港漁村課		1,080	1,080	0.1	0.0	0.1	1,872
0421	2(1)B	漁港維持補修費	漁港施設等の老朽化、破損等に係る原形復旧、機能回復等の維持補修の実施	漁港漁村課		206,708	0	1.0	10.9	11.9	300,956
0422	2(1)B	漁港利用適正化推進指導費	プレジャーボート等の指定施設への誘導、適正利用の指導及び監視業務等	漁港漁村課		34,612	0	0.4	0.9	1.3	44,908
0423	2(1)B	漁港施設管理事務費(基準維持)	漁港の普通財産(土地)を道が国から借り、更に道が転貸を行う際に道が国に支払う賃借料	漁港漁村課		1,710	0	0.2	0.0	0.2	3,294
0424	2(1)B	漁港海岸管理費(管理費)	漁港海岸保全区域内の施設等の管理及び現地調査等	漁港漁村課		1,845	0	0.8	1.6	2.4	20,853
0425	2(1)B	津波防災ステーション管理委託費	津波防災ステーションの維持管理に要する経費	漁港漁村課		8,056	8,056	0.1	0.0	0.1	8,848

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0426	2(1)B	許認可事務等市町村交付金	北海道漁港管理条例に定める事務の一部を関係市町村に権限移譲しておりそれに係る交付金	漁港漁村課		43,539	0	0.3	1.3	1.6	56,211
0427	2(1)B	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に係る事務	漁港・海岸施設及び漁港区域・海岸保全区域内の財産管理、処分に係る事務	漁港漁村課		0	0	1.0	3.5	4.5	35,640
0428	2(1)B	日本海漁業振興対策事業(統合漁港増養殖推進モデル構築事業)	日本海地域の統合漁港の機能分担を計り、優れた静穏域を有する漁港を利用した増養殖推進のための環境調査等	漁港漁村課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0429	2(1)B	漁港施設災害関連事業費	災害復旧事業と一連で実施	漁港漁村課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0430	2(1)B	全国漁港漁場大会開催関連経費	全国漁港漁場大会に関する事務	漁港漁村課		4,973	4,973	0.5	0.0	0.5	8,933
0502	2(1)B	漁業管理課総合調整等業務	課内の庶務に関する事務及び海区知事選任委員の人事等に関する業務	漁業管理課		0	0	4.5	0.0	4.5	35,640
0503	2(1)B	資源管理体制推進事業費	法律に基づく道計画策定、採捕量管理等及び漁業者の自主的資源管理に関する事務	漁業管理課		0	0	3.5	2.1	5.6	44,352
0504	2(1)B	自衛隊関係漁業補償事務費	自衛隊静内対空射場水域使用に伴う漁業損失補償事務(国受託)	漁業管理課		55	0	0.1	0.1	0.2	1,639
0505	2(1)B	沿岸漁業操業指導費	沿岸漁業の実態把握及び指導方針樹立や操業指導の実施	漁業管理課		2,260	0	0.5	1.5	2.0	18,100
0506	2(1)B	沖合漁業調整対策費	沖合漁業の操業調整・協定遵守による適正操業体制の確立	漁業管理課		1,624	0	0.5	1.3	1.8	15,880
0507	2(1)B	漁業調整活動対策事業費	指定漁業等の事務円滑化のための実態把握、操業指導等	漁業管理課		184	92	0.5	1.5	2.0	16,024

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0508	2(1)B	漁業調整水準維持対策費	漁業調整担当者研修会の開催等	漁業管理課		277	139	0.5	1.5	2.0	16,117
0509	2(1)B	沿岸小規模漁船漁業実態調査費	自由漁業の調査、知事許可漁業への検討	漁業管理課		103	52	0.5	1.4	1.9	15,151
0510	2(1)B	漁場測量費	漁業権、知事許可漁業の漁場図の作成等	漁業管理課		344	0	0.3	1.3	1.6	13,016
0511	2(1)B	漁業調整指導費	漁業調整規則改正、漁業権漁業の管理指導、秋さけはえ縄試験調査事業	漁業管理課		429	45	0.7	1.4	2.1	17,061
0512	2(1)B	漁獲管理通報事業費	日ソ地先沖合漁業協定に基づき、さんま、いかつり漁業等の漁獲管理の現地指導・情報収集	漁業管理課		74	37	0.5	1.4	1.9	15,122
0513	2(1)B	関係法令、規則に基づく許認可等の事務	道業調整規則等に基づく知事の許認可事務及び大臣許可の進達、指導調整	漁業管理課		0	0	1.5	2.4	3.9	30,888
0514	2(1)B	漁船法施行事務費	漁船法及び船舶法に基づく漁船事務等	漁業管理課		7,018	0	0.8	4.8	5.6	51,370
0515	2(1)B	漁獲管理情報システム費	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課		2,197	491	0.1	1.4	1.5	14,077
0516	2(1)B	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	放流計画策定等の統括管理業務、関連団体に対する管理指導	漁業管理課		1,682	949	3.4	7.0	10.4	84,050
0517	2(1)B	秋サケ資源回復緊急対策事業費	秋サケ資源回復ため、飼育環境設備等の導入に対する補助	漁業管理課		15,980	15,980	1.2	0.2	1.4	27,068
0518	2(1)B	さけ・ます種苗生産施設整備事業費	さけ・ます種苗生産施設の整備に対する補助	漁業管理課		16,688	94	0.4	0.1	0.5	20,648

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0519	2(1)B	保護水面管理事業費	法に基づき指定した保護水面、資源保護水面の管理業務	漁業管理課		8,050	8,050	0.2	0.3	0.5	12,010
0520	2(1)B	魚道維持補修費	既設の魚道の機能回復・維持管理業務	漁業管理課		1,790	1,790	0.3	0.7	1.0	9,710
0521	2(1)B	鮭鱒移殖放流事業費	サクラマス移殖放流・技術指導	漁業管理課		7,750	7,750	0.3	0.1	0.4	10,918
0522	2(1)B	遊漁調整総合対策事業費	遊漁の適性管理及び釣り団体が行う活動に対する補助	漁業管理課		4,541	3,731	1.3	2.6	3.9	35,429
0523	2(1)B	内水面漁業育成強化対策事業費補助金	内水面団体が行う活動への助成	漁業管理課		324	324	0.1	0.0	0.1	1,116
0524	2(1)B	内水面漁業、養殖業の振興に関する事務	内水面に係る各種調査や情報収集等の事務全般	漁業管理課		0	0	1.4	2.1	3.5	27,720
0525	2(1)B	密漁防止対策事業費(一般施策)	情報収集、内偵捜査及び地域の課題に応じた指導・啓発の実施	漁業管理課		5,294	5,294	2.3	7.8	10.1	85,286
0526	2(1)B	密漁防止対策事業費(団体助成)	漁業者自らが行う密漁防止事業に対する補助	漁業管理課		2,500	500	0.1	0.0	0.1	3,292
0527	2(1)B	漁業取締船維持運営費(維持管理費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(維持管理費)	漁業管理課		241,265	241,265	28.7	0.0	28.7	468,569
0528	2(1)B	漁業取締船維持運営費(個別調整)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(個別調整)	漁業管理課		356,477	356,477	28.7	0.0	28.7	583,781
0529	2(1)B	漁業取締船維持運営費(義務費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(義務費)	漁業管理課		70,331	70,331	1.3	0.0	1.3	80,627

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0530	2(1)B	漁業取締船事務所維持管理費	漁業取締連絡事務所の維持管理(燃料費、光熱水費、修繕費等)	漁業管理課		2,414	2,414	0.7	0.0	0.7	7,958
0531	2(1)B	漁業取締船建造費	漁業取締船北王丸の代船建造に要する経費	漁業管理課		1,125,019	1,125,019	0.2	0.0	0.2	1,126,603
0532	2(1)B	国際漁業安定対策推進費	日ソ地先協定等に基づく漁業交渉における事務等	漁業管理課		4,124	4,124	0.8	0.0	0.8	10,460
0533	2(1)B	根室海峡海域操業秩序確立事業費	根室海峡における操業秩序確立のための補助等	漁業管理課		7,745	2,816	0.2	0.2	0.4	10,913
0534	2(1)B	海外漁場入出域等通報管理費補助金	ロシア200海里内での漁獲量等の通報事業への補助	漁業管理課		726	242	0.2	0.0	0.2	2,310
0535	2(1)B	北方四島安全操業対策事業費(一般施策)	北方四島周辺海域での安全操業に係る交渉等への職員派遣等	漁業管理課		9,719	5,697	0.6	0.0	0.6	14,471
0536	2(1)B	北方四島安全操業対策事業費(団体助成)	北方四島周辺海域での安全操業に係る民間交渉等を行う団体への補助	漁業管理課		7,171	6,703	0.1	0.0	0.1	7,963
0537	2(1)B	北海道・ロシア水産交流推進事業費	ロシア極東地域との職員の相互派遣研修	漁業管理課		4,418	4,418	0.3	0.1	0.4	7,586
0538	2(1)B	国際漁業対策諸費	海外漁場で操業する本道漁船に対する操業指導等	漁業管理課		575	154	0.2	0.0	0.2	2,159
0539	2(1)B	鮭鱒漁獲制限対策費	日本200海里内における小型さけ・ます漁業の漁獲量管理等	漁業管理課		5,447	4,884	0.4	0.1	0.5	9,407
0540	2(1)B	国際漁業全般における本道漁船に関する事務	日韓・日中漁業及び外国水域での違反船等に関する事務	漁業管理課		0	0	0.8	0.1	0.9	7,128

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0541	2(1)B	日本海サクラマス資源増殖効率化対策事業	増殖事業において池産系から遡上系に転換する民間の取組を支援	漁業管理課		5,000	5,000	0.6	0.0	0.6	9,752
0542	2(1)B	漁獲管理情報システム費(個別調整)	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課		244	244	0.1	0.0		244
											0
計						7,419,235	32,337,563	4,945,984	180.4	211.7	392.0

令和2年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)B	1	1			1	A・B指標のみ	<漁業生産額【B】> ・資源管理や栽培漁業の推進に取り組んでおり、引き続き施策の着実な推進を図る。 <全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合【A】> ・サケ・マスのかん放流事業やホタテガイ養殖等の取組の着実な推進により生産量が増大した。 <水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られ、かつ、BCPが策定されている漁港の割合【-】> ・北海道強靱化計画の改定(R2.3)に伴い、R2年度より新たな指標を設定したため、達成率は算定不可である。
						-	
計	1	1	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道水産業・漁村振興推進計画等により、栽培漁業の推進や地域の特性に応じた資源管理や水産業経営の安定化などに取り組んでいる。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実や予算確保について、国等に要望を実施した。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各期成会からの要望等により、地域の特性に応じた栽培漁業の推進等の取組を推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	地域・民間等と連携した日本海漁業振興対策や密漁防止の取組を実施し、連携による成果が確認できる。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。

令和2年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・TAC制度が導入されているクロマグロ、スケトウダラ、サンマ、マイワシ、ズワイガニなどの魚種について、改正漁業法の規定により定められた国の資源管理基本方針(R2.10.15公表)に基づき、道の資源管理方針の策定、漁獲管理・報告、TAC協定の運用指導など、資源の適切な利用と合わせ、制度を円滑に推進する。 ・ナマコや秋サケ等の悪質な密漁に対して、海上保安部や警察と連携した取締や、密漁の多発地域に対する漁業取締船の重点的かつ機動的な配置により取締の強化を図る。	
②	<新たな取組等> ・漁港施設の防災機能診断結果に基づき、16漁港で耐震岸壁の整備を実施しており、2漁港の整備が完了する見込み。 ・また、流通拠点漁港におけるBCP策定については、13漁港で策定に着手している。	

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進めており、団体理事等で構成する会議には道からも参画し、種苗生産事業収支の改善に向け、ヒラメの種苗生産集約化や漁業者負担の引き上げ、種苗供給事業の拡大といった対応策により赤字を圧縮する方向で検討している。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
3

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)